

## 4 初期議会と条約改正

### 初期議会

1889年2月11日、憲法発布と同時に衆議院議員選挙法が公布され、選挙権と被選挙権が規定された。翌日、黒田清隆首相は超然主義演説をおこない、総選挙で多くの議席を占めるとみられていた政党の意向に関係なく、藩閥政府は政策を実現すべきだと主張した。

1890年、最初の衆議院議員総選挙がおこなわれると、民党（立憲自由党・立憲改進黨などの反政府派の政党）が過半数を獲得した。第一回帝国議会（第一議会）では、超然主義を掲げる藩閥政府の山県有朋内閣に対し、衆議院の民党議員は政費節減（行政費の削減）、民力休養（地租軽減）を理由に、次年度の予算案の削減を主張した。山県内閣は自由党の一部の議員を買収し、ようやく予算案を成立させた。翌年の第二議会でも、松方正義内閣と民党が予算案をめぐる対立し、松方は衆議院を解散した。1892年におこなわれた第2回総選挙では、松方内閣は品川弥二郎内務大臣を中心に、吏党などの政府支持派の当選をめざし、はげしい選挙干渉をおこなったが、民党の優勢をくずすことはできなかった。松方にかわって、伊藤博文が明治維新以来の実力者を閣僚にすえ、いわゆる元勳内閣（第2次伊藤内閣）を組織したが、軍艦建造費をめぐる民党議員と対立した。このとき、衆議院議員に政府への協力を求める詔勅がだされ、自由党の協力もあって軍艦建造費はようやく衆議院で可決された。このように、衆議院における藩閥政府と民党議員との対立は、日清戦争勃発直前の1894年の第六議会まで続いた。

### 条約改正

岩倉遣欧米使節団のあと、1878年に寺島宗則外務卿は関税自主権の回復をめざし、アメリカと交渉を進めたが、イギリス・ドイツなどの反対で失敗した。この後、1882年から井上馨外務卿（1885年から伊藤博文内閣の外務大臣）は、東京に列国の代表を集めて、領事裁判権の撤廃と関税率の引き上げをめざして交渉を開始した。

井上は条約改正交渉を有利に進めるために、東京に外国人接待の施設として鹿鳴館を建設し、極端な欧化政策をとった。また領事裁判権の撤廃と同時に、欧米と同様の法律を編纂することや、外国人を被告とする裁判には半数以上の外国人裁判官を採用することが条件とされていた。このため、民権派のみならず、政府内部からの批判も高まり、1887年には交渉は中止された。

井上の後任として、1888年、政府に復帰した大隈重信が、伊藤・黒田内閣の外務大臣として条約改正交渉を担当した。大隈は、アメリカ・ドイツ・ロシアと領事裁判権の撤廃を内容とする改正条約の調印に成功した。しかし、大審院に外国人裁判官を採用することが条件であることが暴露されると、政府内外から強い反発が生じた。

1889年、大隈は右翼に襲われて負傷し、これによって黒田内閣が退陣し、交渉はまたも中止された。この後、条約改正に反対し続けていたイギリスが、日本との改正交渉に応じ

はじめた。山県・松方内閣の青木周蔵外相は領事裁判権の完全撤廃などをめざして、イギリスと交渉を進めたが、1891年に発生した大津事件で辞任し、ふたたび交渉は中断された。

その後、1894年7月、第2次伊藤博文内閣の陸奥宗光外相のとき、青木周蔵駐英公使が日英通商航海条約の調印に成功した。まさに日清戦争勃発の直前のことであった。ほかの国ぐにもこれにならい、領事裁判権が撤廃され、相互対等の最恵国待遇と関税の一部引き上げが認められた。1899年には条約が発効し、領事裁判権の撤廃によって、わが国は法律上の独立国として認められ、あわせて外国人の内地雑居もはじまった。

残された関税自主権の回復は、日露戦争後の1911年、第2次桂太郎内閣の小村寿太郎外相のときに、改正日米通商航海条約が調印され、各国もこれにならった。こうして、幕末の開港以来50年以上を経て、ようやく主権国家として、列国と対等の地位を得るにいたった。

## 5 日清戦争

### 朝鮮をめぐる日清の対立

日本は、不平等条約である日朝修好条規の特権下で朝鮮へ経済的に進出し、従来からの宗主国である清国と、朝鮮の利権をめぐって対立するようになった。

朝鮮では、国王高宗の王妃一族を中心とする閔氏政権が、日本の明治維新にならって富国強兵政策を進めた。これに対し、1882年、高宗の父である大院君を支持する兵士が反乱をおこし、さらに一部の民衆も加わって漢城（現ソウル）の日本公使館を襲撃した（壬午軍乱）。この反乱は清国の軍隊の介入で失敗したが、この後、閔氏政権は日本との結びつきを弱めて、宗主国の清国への依存を強めるようになった。一方、日本は、壬午軍乱後、朝鮮政府から漢城に日本守備隊を設置することを認められ、朝鮮における権益を拡大した。

こうしたなか、閔妃一族を中心に清国との結びつきを強める事大党政権に対し、金玉均らを中心とする独立党は、日本と結んで朝鮮の近代化を実現しようと考えた。1884年、清仏戦争での清国の劣勢を好機とし、独立党は日本公使館や守備隊の支援のもとクーデタをおこしたが、清国軍の介入で失敗した。この甲申政変によって、日清関係はきわめて悪化し、これを打開するために、翌1885年、伊藤博文が清国におもむき、李鴻章とのあいだで天津条約を結んだ。これによって日清両軍は朝鮮から撤兵し、今後朝鮮へ出兵する場合はたがい事前に通告することとなり、両軍の激突は回避された。

清国との対立が深まるなかで、政府は国家体制を整備しながら軍備の増強を進め、朝鮮への経済的進出にも努めた。

### 日清戦争

1894年5月、朝鮮で東学に指導された農民が、「斥倭斥洋」（日本と西洋の勢力を斥けること）を掲げて蜂起した（甲午農民戦争）。朝鮮政府の求めに応じて清国軍が鎮圧のために

出兵すると、日本軍もこれに対抗して出兵し、ついに7月、日清間は交戦状態に入り、8月1日、日本は清国に宣戦を布告し、日清戦争がはじまった。

開戦と同時に衆議院は政府批判を中止し、戦争に協力した。また当初は日本の出兵に批判的だったイギリスが、開戦の直前に領事裁判権の撤廃に応じて、日英通商航海条約に調印するなど、国際世論も日本に好意的になっていた。

日本軍は朝鮮半島および清国の遼東半島での戦いを優勢に進め、黄海海戦などで清国の北洋艦隊を撃破し、1895年、日清戦争は日本軍の圧倒的勝利に終わった。

同年4月、日本全権伊藤博文首相・陸奥宗光外相と清国全権李鴻章とのあいだで、講和条約である下関条約が結ばれた。これにより、清国は日本に対し、(1)朝鮮の独立を認め、(2)遼東半島・台湾・澎湖諸島をゆずり、(3)賠償金2億両(当時の日本円で約3億1千万円)を支払い、(4)新たに沙市・重慶・蘇州・杭州の開市・開港を認めた。

しかし、遼東半島への進出をめざしていたロシアは、フランス・ドイツをさそって、同半島の返還を日本に要求した(三国干渉)。日本政府はこの圧力に屈し、遼東半島を清国に返還したが、これ以後ロシアとの対立がはじまり、「臥薪嘗胆」の合言葉のもと、国民のロシアへの敵意を背景に、さらに軍備拡張を進めることとなった。

#### 台湾経営

日清戦争の末期に日本軍は台湾を占領し、下関条約で澎湖諸島とともに日本の最初の植民地とした。これに対し、台湾住民のはげしい抵抗運動も発生したが、圧倒的な日本軍の軍事力によっておさえられた。1895年、植民地経営のために台北に台湾総督府が設置され、初代総督には樺山資紀海軍大将が就任した。日本の台湾統治は1945年まで続いたが、製糖業以外の近代産業は発展せず、米をはじめとする日本の農業・林業・工業の原料供給地とされた。

## 6 日清戦争後の政治と日英同盟

### 政党の発展

日清戦争後、藩閥政府と衆議院に多くの議席を有する政党との関係にも変化があらわれた。政府は議会・政党を無視して政治をおこなうことはできず、また政党も政権に近づくには政府との妥協が必要であった。こうして自由党などの政党は、政府と対立する民党としての特色を失いはじめた。このうごきに拍車をかけたのが、三国干渉にはじまるロシアとの対立を背景とした軍備増強の問題である。

1896年に第2次伊藤博文内閣が自由党と提携したのをはじめ、次の第2次松方正義内閣は、大隈重信を外務大臣に起用し、進歩党(立憲改進黨が発展)と提携し、軍備拡張を進めた。

しかし、1898年、第3次伊藤内閣が地租増徴案を衆議院に提出すると、自由党・進歩党

はこれに強く反発した。6月、両党ははじめて合同して憲政党を結成し、わが国最初の政党内閣である大隈重信内閣（隈板内閣）が成立した。しかし与党の憲政党が、憲政党（旧自由党）と憲政本党（旧進歩党）に分裂し、わずか4か月で瓦解した。

その後、第2次山県有朋内閣は文官任用令の改正や軍部大臣現役武官制の制定などで政党内閣の進出をおさえ、あわせて治安警察法を公布し、労働運動などへの取り締まりを強化した。山県に対して、同じ長州閥の伊藤は与党の必要性を痛感し、みずから政党の結成をめざし憲政党に接近した。1900年、憲政黨員や伊藤派の官僚を中心に立憲政友会が結成され、伊藤みずからが総裁に就任し、同年、これを与党に第4次伊藤内閣が成立した。

伊藤内閣にかわって、1901年、長州閥で陸軍大将の桂太郎が内閣を組織すると、伊藤・山県・松方らは第一線から退いたが、元老（非公式の天皇の最高顧問）として天皇へ後継首相を推薦するなど、権力をにぎり続けた。

## 中国分割と日英同盟

日清戦争の敗北で清国の弱体ぶりが明らかになると、帝国主義の波が清国にもおよびはじめた。ヨーロッパ列国はこぞって、清国の拠点都市や港湾などを租借し、あわせて勢力範囲を設定し（中国分割）、清国の主権をおびやかした。

極東に不凍港を求めるロシアは、1898年に遼東半島先端の旅順・大連を清国から租借し、三国干渉で遼東半島を返還した日本を強く刺激した。さらに日清戦争後、朝鮮政府がロシアに接近すると、朝鮮の支配権をめぐっても、日本とロシアの対立は深まった。

1900年、義和団（排外的な民間宗教の流れをくむ農村の自衛組織）が、ドイツの勢力範囲である清国の山東半島で勢力を拡大し、「扶清滅洋」（清を助け西洋を滅ぼす）を掲げて北京の列国公使館を包囲した。すると清国政府はこのうごきを利用し、清国に権益を拡大する列国に宣戦を布告した（北清事変）。しかし日本軍を中心に8か国連合軍が組織されると清国は降伏し、翌年には北京議定書が結ばれた。これによって清国は列国に対し、多額の賠償金の支払いや公使館守備隊の駐留を認めることになった。北清事変での活躍で日本の国際的地位は上昇したが、この間の混乱に乗じて、ロシアは清国の満州（中国東北部）ほぼ全域を占領し、満州にシベリア鉄道と接続する東清鉄道の建設をはじめた。さらに、満州と陸続きの韓国にもいっそう影響力をおよぼすようになり、日本に危機感をあたえた。

日本政府内には、韓国の支配権を日本が得る条件（満韓交換）でロシアと妥協すべきであるという意見（日露協商論）もあったが、ロシアとの対立を覚悟のうえで、日本に接近するイギリスと同盟を結ぼうとする意見（日英同盟論）が強まり、1902年、桂太郎内閣は日英同盟協約に調印した。こうして日本は、ロシアとの対立をさらに深め、外交交渉を継続しながらも戦争準備を進めていった。